

第71期 中間報告書

2025年4月1日～2025年9月30日



株主の皆様へ

株主の皆様には、格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

おかげさまで当社は、本年10月1日に創業80周年を迎えました。これもひとえに株主様をはじめ、皆様方のご愛顧によるものであり、今後ともよろしくお願ひ申し上げます。

さて、当社第71期中間期（2025年4月1日から2025年9月30日まで）の報告書をお届けいたしますので、ご高覧賜りますようお願い申し上げます。

社会インフラ向けのシステムや電子・半導体デバイス及びソフトウェア、組み込みモジュールそれぞれの開発と販売を提供する当社は、国内外ネットワークを活用し、自動車、環境・エネルギー、医療、IoT・FA、ソフトウェアなどの各分野に対して、ソリューションプロバイダーとしてお客様や社会の課題に向き合い、より付加価値の高い提案を提供しております。今後も株主様のご期待に添えるよう、企業価値の向上に努め、ガバナンス体制を充実させてまいります。

2025年11月



代表取締役社長 大倉 慎（おおくら しん）

【経営理念】 地球環境を守り、人に愛され、信頼される良い企業で有り続ける。

【経営ビジョン】 基本徹底 Enforce Fundamentals
Quality First for Customer !

【企業目的】 エレクトロニクスのソリューションプロバイダーとして、環境、移動など、社会・生活インフラを快適にします。

エレクトロニクスで
もっといい世界に
もっといい明日に

<https://www.tokai-ele.com/>

証券コード：8071

 東海エレクトロニクス株式会社

トップインタビュー

エレクトロニクスの
パートナーとして、
いつでも、どこでも一緒に、
待たなしの課題に対して
果敢に取り組んでまいります。



Q. 1 2025年度上期の日本や当社を取り巻く外部環境について教えてください。

A. 1 世界情勢は非常に混沌としている状況です。ウクライナの戦争や中東地域の紛争も長期化しており、経済活動においてはマイナスのインパクトがあると思っています。また、アメリカでは第二次トランプ政権が発足し、米中対立や各国への関税政策は、マイナスこそあれプラスの影響はないとも思っています。総じて、現時点では日本や当社を取り巻くマクロ経済環境は、なかなか簡単には好転が見通せない非常に厳しい状況が続いていますが、そのような状況下でもしっかり仕事を進めていく必要性を感じています。

Q. 2 2025年度上期の当社の状況を振り返って、どのような半年でしたでしょうか。

A. 2 まず私たちのメイン市場である自動車市場については、国内外とも堅調な状況で推移をしており、私たちのビジネスもほぼ当初計画に近い状態で進展できたと思っています。一方で、次に大きな主力市場であるFA・工作機械市場では、先述のマクロ経済環境の悪さもあって、世界的にも将来に向けた投資を見合わせようというトレンドが続いており、私たちの仕事としても非常に厳しい状況が継続した半年だったと思っています。

Q. 3 2025年10月1日に当社は創業80周年を迎えました。これまでの振り返りと今後に向けての抱負をお聞かせください。

A. 3 この10月1日で、私たちは1945年の創業から80周年を迎えることができました。これまで長年にわたり支えていただいた地域社会の皆様、取引先の皆様、株主の皆様、また社員一同に厚く御礼を申し上げます。私たちの創業は、戦後まもなくモーターに関係する部材を扱い始めたことがスタートであり、80年経った今もこのモーター関係の仕事が私たちの主力の仕事のひとつであるということに非常に運命を感じています。これからも創業90年、100年の未来に向かって、私たちが大切にしてきたフィールドで、社会のお役に立てるような仕事をしていきたいと思っています。

Q. 4 再成長に向けた新たなビジネスの取り組み状況を教えてください。

A. 4 今年度は現在の中期経営計画「Move for Future 2025 (MF-25)」の最終年度であり、私たちが注力して取り組んできた方針や未来のビジネス構築について、着実に様々な施策を進めることができていると思っています。ひとつは世界のパートナーと共創の輪を広げる取り組みについてです。日本だけではなく、例えば欧州や中国などの優れた技術を持つパートナーや、想いが通じ合う経営者とお互いに手を取り合うことで、新たな価値を自動車市場やFA・工作機械市場などで創出しつつあります。もうひとつは、日本の社会課題に対する取り組みについてです。道路や橋梁などの社会インフラの状態を計測して監視をする取り組みや、工場の設備の見える化による予兆保全の取り組みについても様々な実証や共創が進みつつあり、確かな手応えを感じている状況です。

Q. 5 新たな中期経営計画の策定や将来についてお聞かせください。

A. 5 2026年度からの新たな3ヶ年の中期経営計画に向けて現在検討を進めている段階です。新たな中期経営計画でも私たちのビジネスによる価値づくり、私たちの存在意義については、現在のMF-25から基本的には踏襲する形を考えています。例えば自動車市場などの世界のボリュームゾーンで仕事をしていくためには、日本市場だけで考えるのではなく、世界の様々なパートナーとの取り組みを推進し、私たちがこれまでに培ってきた経験や取引先とのネットワークをフル活用して、お客様に営業・技術の両面でサービスを提供していくことが大きなポイントです。もうひとつは、日本市場での社会インフラの老朽化や少子高齢化のような課題に対して、私たちの提供するシステムで、予兆保全や労働人口の減少を補うような機械化・自動化を進めていきたいと思っています。私たちはコロナや震災などの様々な状況を乗り越えて、この80周年という時を迎えています。将来に向けて、いつでもどこでも皆様の大切なパートナーとして活動していきたい、という想いを大切にしたい中期経営計画にしていきたいと思っています。

Q.6 サステナビリティやSDGsに関する取り組みについて活動内容を教えてください。

A.6 従来から実施している名古屋港藤前干潟での清掃活動や、名古屋市中川区の戸田川緑地での育樹・森づくり活動の継続とともに、今年度からは関東でも東京湾地区で清掃活動を計画しています。これは、東京支店のメンバーが中心になり自主的に計画をしてくれたもので、社員自らが社会貢献や仲間とのチームワークを大事にしていきたいと思っていることをとても嬉しく思います。

また、私たちは子どもたちの成長をサポートし、未来のものづくりやエンジニアを育成する活動にも力を入れています。小学生のロボットコンテストを開催したり、中学生の会社見学を積極的に受け入れたりするなど、子どもたちへの支援やサポートを引き続き推進しています。これは、「ビジネスはビジネス、社会貢献は社会貢献」という考え方ではなく、私たちが将来一緒に仕事をする仲間やサステナブルな環境を作っていかなければ、私たちの仕事自体が成り立たなくなるとしており、地域社会と一体化した枠組みの中で、真剣に取り組んでいます。

Q.7 最後に、2025年度下期の見通しと株主様へのメッセージをお願いします。

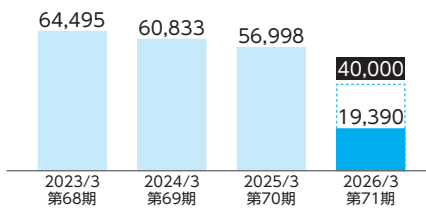
A.7 マクロ環境は、引き続き世界の様々な制約に基づいて、この下期も厳しい状況が続いていくものと思います。そのような中でも、地球温暖化への対策や少子高齢化への対応などは、マクロ環境がどうであれ対応していかなければいけない待ったなしの課題と認識しています。私たちはこれらの課題に対し、社員一同ひとつになって果敢に取り組んでいきたいと思っています。

株主の皆様におかれましては、引き続きご支援をいただけますよう、よろしくお願い申し上げます。

グラフで見る業績及び株式関連指標 (2025年4月1日から2025年9月30日まで)

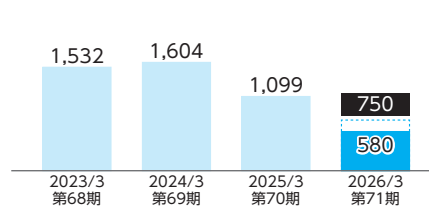
売上高 (単位: 百万円)

19,390百万円 (前年同期比28.6%減)



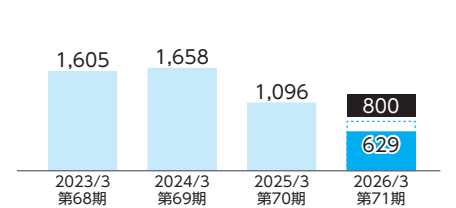
営業利益 (単位: 百万円)

580百万円 (前年同期比45.5%増)



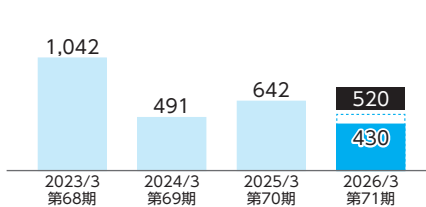
経常利益 (単位: 百万円)

629百万円 (前年同期比52.9%増)

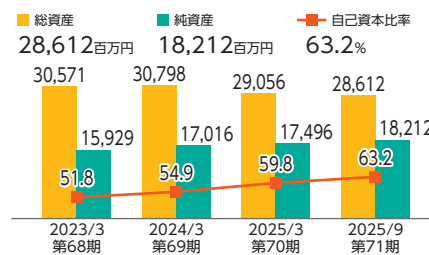


親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (単位: 百万円)

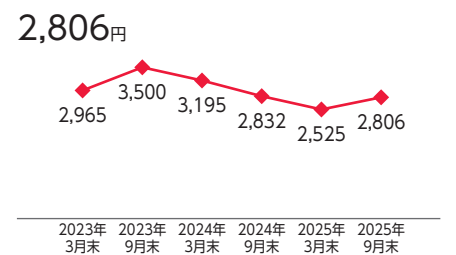
430百万円 (前年同期比67.1%増)



総資産・純資産・自己資本比率の推移 (単位: 百万円・%)

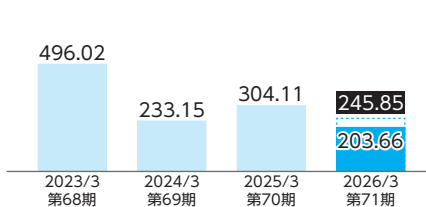


当社株価の推移 (単位: 円)



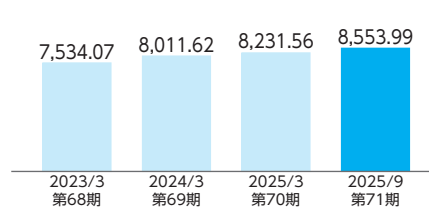
1株当たり中間(当期)純利益 (単位: 円)

203.66円

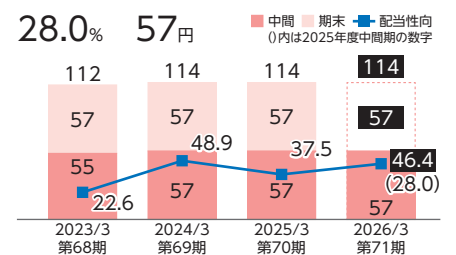


1株当たり純資産 (単位: 円)

8,553.99円



配当性向・1株当たり配当金 (単位: %・円)



(注) ■内の数字は、2025年度の予想数字であります。

ソリューション紹介

道路や橋の安全を支えるシステム

無線センサによる計測で取得したデータを用いて振動状態を可視化し、メンテナンスを支援することで安全性の向上を目指します。

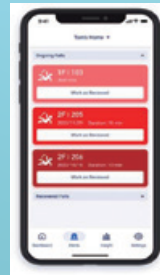


介護用見守りシステム「SILVER SHIELD」の施設検証を開始

「SILVER SHIELD」は、要介護者の日々の活動状況や居室・ベッド上の在・不在をプライバシーに配慮して確認することができます。またリアルタイムで転倒を検知し、即座に見守り者へ通知することでリスクを防ぎます。



ミリ波センサ
SILVER SHIELD
本体



管理アプリ画面
(スマホ/PC 対応)

※福祉用具情報システム TAIS コード取得済み (TAIS コード02284 -000001、分類コード [1] 215191:見守り機器)

おかげさまで当社は本年10月1日に
創業80周年を迎えました。

これもひとえに株主様をはじめ、
皆様方のご愛顧によるものであり、
厚く御礼申し上げます。

今後ますますの成長を目指し
社員一同まい進いたしますので、
今後ともよろしく願いいたします。



トピックス

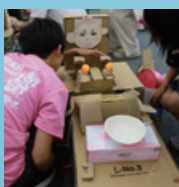
2025年5月：藤前干潟での清掃活動

環境保全を目的にラムサール条約の登録地である藤前干潟周辺の清掃活動を行っています。



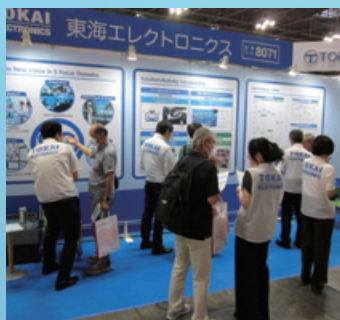
2025年7月：小学生向けロボットコンテストの開催

未来のエンジニア育成のため、子どもたちに学びの機会を提供しています。

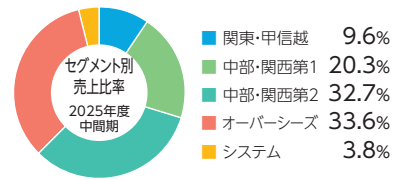


2025年9月：「名証IRエキスポ2025」に出展

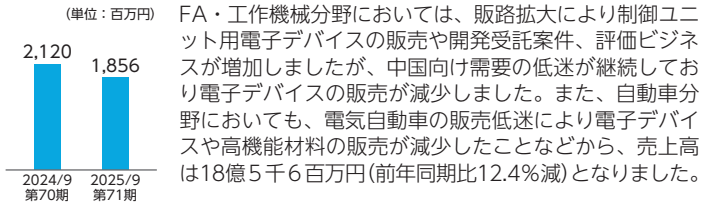
当社のブースへ株主様をはじめ多くの方にご来場いただきました。今後もより一層IR活動を強化してまいります。



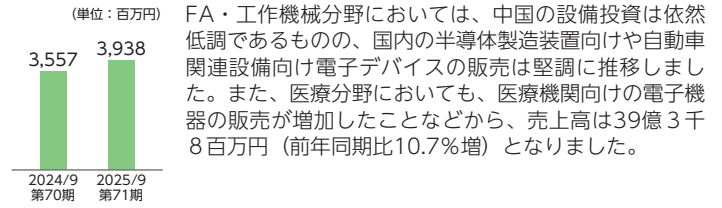
セグメント別の売上高



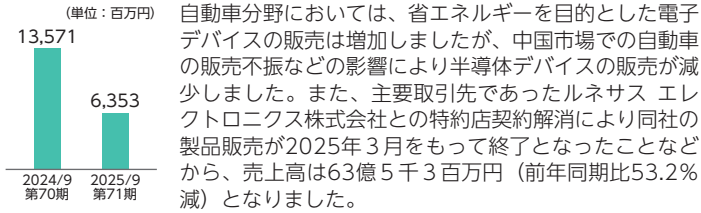
○関東・甲信越カンパニー



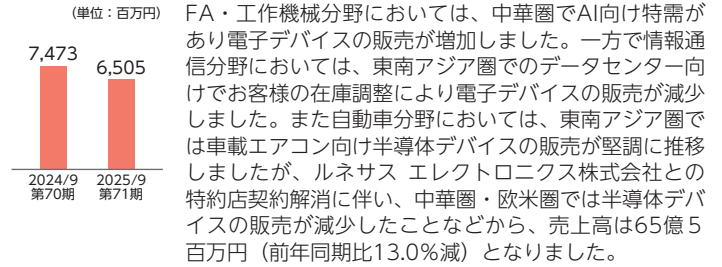
○中部・関西第1カンパニー



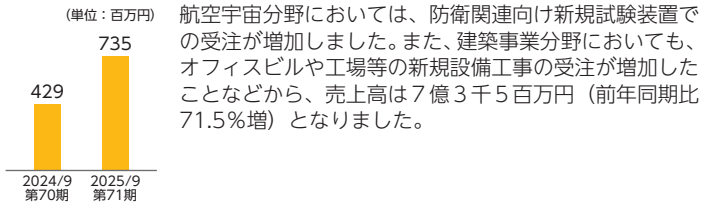
○中部・関西第2カンパニー



○オーバーシーズ・ソリューションカンパニー

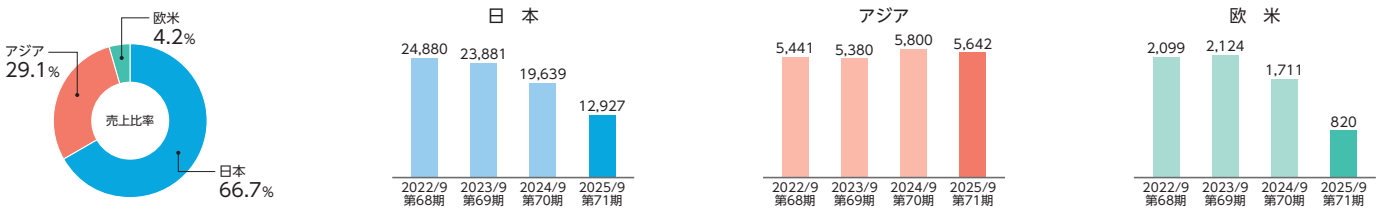


○システム・ソリューションカンパニー



地域別の売上高 (2025年度中間期実績)

(単位: 百万円)



(注) 売上高は、お客様の所在する国・地域をもとに分類しています。

主要な事業内容

主要なソリューション・製品		事業別売上比率
システム・ソリューション <ul style="list-style-type: none"> ✓ システムソフトウェア開発 ✓ IoT関連システム開発 ✓ 建物空調自動制御システム ✓ 建物設備メンテナンス ✓ 航空機エンジン試験システム 	半導体デバイス <ul style="list-style-type: none"> ✓ マイコン ✓ パワー半導体 ✓ センサ ✓ 半導体モジュール ✓ 組み込みソフトウェア開発 	<p>(2025年度中間期)</p>
電子デバイス <ul style="list-style-type: none"> ✓ モータ ✓ 基板 ✓ 無線モジュール ✓ 液晶調光フィルム ✓ 基板アセンブリ 	高機能材料 <ul style="list-style-type: none"> ✓ アルミダイキャスト ✓ 樹脂成型品 ✓ 環境対策材 ✓ 放熱材料 ✓ マグネット 	

連結財務データ

詳細情報は

東海エレクトロニクス IR

検索

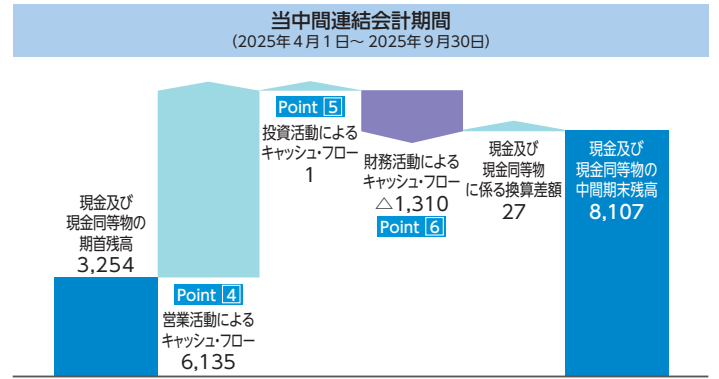
連結貸借対照表の概要

(単位：百万円)

資産の部		負債・純資産の部	
前年度末 (2025年3月31日)	当中間期末 (2025年9月30日)	前年度末 (2025年3月31日)	当中間期末 (2025年9月30日)
合計 29,056	合計 28,612 Point 1	合計 29,056	合計 28,612
流動資産 23,499	流動資産 22,867	負債 11,559	負債 10,399 Point 2
固定資産 5,556	固定資産 5,744	純資産 17,496	純資産 18,212 Point 3

連結キャッシュ・フロー計算書の概要

(単位：百万円)



Point 1 資産

総資産は286億1千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億4千3百万円の減少となりました。主な要因は、現金及び預金が48億5千3百万円など増加しましたが、売上債権等が12億9千9百万円、棚卸資産が41億9百万円減少したことなどによるものであります。

Point 2 負債

負債総額は103億9千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億5千9百万円の減少となりました。主な要因は、仕入債務が3億1千3百万円、短期借入金 が11億5千万円減少したことなどによるものであります。

Point 3 純資産

純資産は182億1千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億1千6百万円の増加となりました。主な要因は、配当金1億2千万円の支払いがありました。親会社株主に帰属する中間純利益4億3千万円の計上があったことから利益剰余金が3億1千万円増加したことに加え、その他有価証券評価差額金が1億8千2百万円、為替換算調整定が2億9百万円増加したことなどによるものであります。

Point 4 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益6億1千9百万円、売上債権等の減少14億7千7百万円、棚卸資産の減少42億1千1百万円などの収入がありました。仕入債務の減少4億1千2百万円、法人税等の支払額9千6百万円などの支出がありました。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは61億3千5百万円の収入（前年同期は15億1千5百万円の支出）となりました。

Point 5 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出2千6百万円、投資有価証券の取得による支出1千1百万円などの支出がありましたが、投資有価証券の売却による収入3千万円、投資不動産の賃貸による収入1千5百万円などの収入がありました。この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは1百万円の収入（前年同期は1億8千2百万円の支出）となりました。

Point 6 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少11億5千万円、配当金の支払額1億2千万円などの支出がありました。この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは13億1千万円の支出（前年同期は7億4千5百万円の収入）となりました。

Point 7

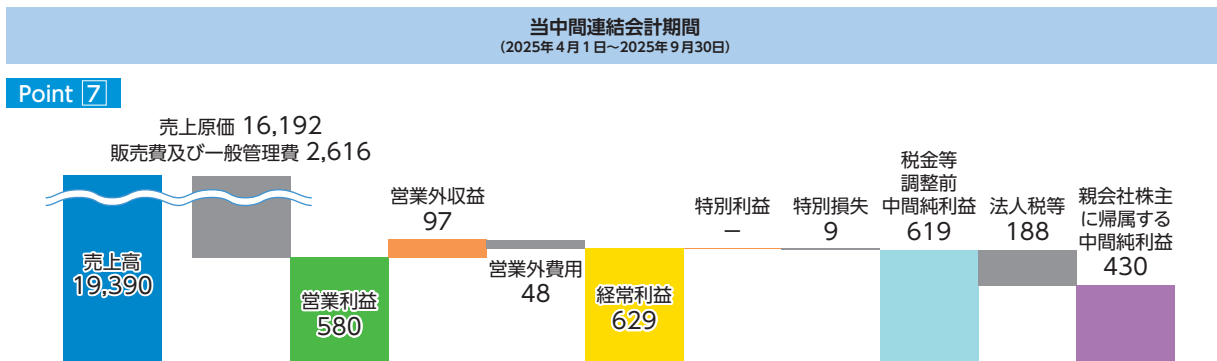
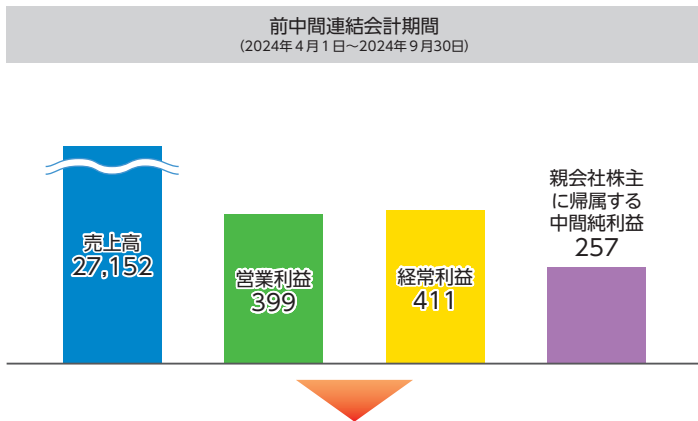
当社グループは、自動車、医療、環境・エネルギー、IoT・FA、ソフトウェアなどの各市場分野において、お客様視点に立ったソリューション提案を進めています。その主な取り組みとして、橋梁など社会インフラの老朽化や故障などの社会課題に対して、IoTを活用したシステム提案による未然防止などの解決に取り組んでいます。また、当社の海外拠点のネットワークを活かし、欧州のセンサーメーカーと協力関係を強化して最新技術を利用したセンサーを日本、中国、米国、東南アジアなど様々な地域のお客様に提案してビジネス拡大に取り組んでいます。また、2025年度より当社グループは、エレクトロニクスのソリューションプロバイダーとして、未来の価値創造に向けた戦略的な取り組みを推進するため、自動車分野への取り組みが中心であった中部・関西第2カンパニーと中部・関西第3カンパニーを統合し、新たな中部・関西第2カンパニーとする体制としました。さらに、産業用ネットワーク機器、ハード設計・ソフト開発を含むアセンブリ製品等の取り扱いを主事業としてきた国内子会社の東海オートマチックス株式会社を吸収合併し、中部・関西第1カンパニー営業第4部としました。本合併により経営資源を集約し組織運営を一体化させ、更なる業務品質の向上や営業力の強化を図る体制としました。

当中間連結会計期間の主な市場分野別の業績について、自動車分野においては、東南アジア圏では欧州半導体メーカーとの取引が増加し半導体デバイスの販売が増加したことから前年同期を上回りました。一方で国内・中華圏・欧米圏においては、ルネサス エレクトロニクス株式会社との特約店契約解消に伴い、同社製品の取り扱いが終了したことから半導体デバイスの販売が減少し、自動車分野全体では前年同期を下回る結果となりました。FA・工作機械分野においては、中華圏でAI向け電子デバイスの販売が増加したことに加え、国内でも半導体製造装置向けや自動車関連設備向け電子デバイスの販売が増加したことなどから、国内外ともに前年同期を上回る結果となりました。情報通信分野においては、国内は映像機器向け電子デバイスの販売が増加しましたが、東南アジア圏でデータセンター向けやOA機器向け電子デバイスなどの販売が減少したことなどから、情報通信分野全体では前年同期を下回る結果となりました。

上記の結果、当社グループの当中間連結会計期間の売上高は193億9千万円（前年同期比28.6%減）、営業利益5億8千万円（前年同期比45.5%増）、経常利益6億2千9百万円（前年同期比52.9%増）、親会社株主に帰属する中間純利益4億3千万円（前年同期比67.1%増）となりました。利益面の増加については、利益率の高い商品の販売が進んだことに加え、各種経費削減に取り組んだことによりです。

連結損益計算書の概要

(単位：百万円)



会社概要 (2025年9月30日現在)

社名 東海エレクトロニクス株式会社
TOKAI ELECTRONICS CO.,LTD.
創業 1945年10月1日
設立 1955年5月24日
本社所在地 名古屋市中区栄三丁目34番14号
資本金 3,075,396,000円
従業員数 353名(連結)

役員一覧 (2025年9月30日現在)

地位	氏名
代表取締役社長	大倉 慎
取締役専務執行役員	井田 光治
取締役常務執行役員	鈴木 章浩
取締役上席執行役員	牧島 賢治
取締役上席執行役員	松本 久就
取締役上席執行役員	谷 徹雄
取締役(社外取締役)	岡根 幸宏
取締役(社外取締役)	山田 智恵
常勤監査役	笹山 幸二
監査役	森田 誠
監査役(社外監査役)	調 尚孝
監査役(社外監査役)	立松 哲二
常務執行役員	小林 敦司
常務執行役員	山内 康司
常務執行役員	阿久津 孝行
上席執行役員	西出 英司
上席執行役員	山田 亮三
上席執行役員	佐藤 竜一
上席執行役員	檜木 省蔵
執行役員	嶮口 恵一
執行役員	臼井 真一
執行役員	坪井 誠治
執行役員	三品 達也
執行役員	小松 博
執行役員	関 俊祐

株主優待のご案内

○対象株主様
2025年3月31日現在で東海エレクトロニクス株式会社の株主名簿に記載または記録してある100株以上ご所有の株主様。

○優待内容

JCB-QUOカード

100株以上200株未満 500円券×1枚(500円分)
200株以上1,000株未満 1,000円券×1枚(1,000円分)
1,000株以上2,000株未満 1,000円券×3枚(3,000円分)
2,000株以上 1,000円券×5枚(5,000円分)

○優待送付時期

2025年6月の定時株主総会終了後にご送付いたしました。



東海エレクトロニクス株式会社

〒460-8432
名古屋市中区栄三丁目34番14号
TEL (052) 261-3211



ホームページ

株式の状況 (2025年9月30日現在)

- 発行可能株式総数 6,242,800株
- 発行済株式の総数 2,115,140株 (自己株式245,123株を除く。)
- 株主数 1,635名
- 大株主

大株主名	持株数	持株比率
OKURA株式会社	318,100株	15.03%
牧三枝	196,867株	9.30%
江口由江	145,127株	6.86%
HARUKAZ株式会社	110,000株	5.20%
東海エレクトロニクス従業員持株会	65,342株	3.08%
INTERTRUST TRUSTEES (CAYMAN) LIMITED AS TRUSTEE OF THE UBIQUITOUS MASTER SERIES TRUST MELCO GROUP MASTER FUND	61,600株	2.91%
大倉一枝	54,776株	2.58%
株式会社三菱UFJ銀行	52,790株	2.49%
山本知宏	44,900株	2.12%
株式会社あいち銀行	41,000株	1.93%

(注) 持株比率については、自己株式を控除して算出しております。

剰余金の配当に関するお知らせ

当社は、企業体質の一層の充実・強化を図るとともに、株主の皆様への適正な利益還元として、業績に裏づけされた安定的かつ継続的な配当を行うことを経営の重要課題と考えています。当社の配当方針と第71期中間期の業績を総合的に勘案し、株主様のご支援にお応えするため、中間配当金を57円といたしました。なお、期末配当金は1株57円、年間配当金として114円を予想しております。また、「中間配当に関する取締役会決議通知」の株主の皆様への書面での郵送を、地球環境に配慮した紙の使用量削減を目的として、取りやめさせていただいております。「中間配当に関する取締役会決議通知」につきましては、当社ウェブサイト (<https://www.tokai-ele.com>) にてご案内いたします。

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話：0120-232-711 (通話料無料) 郵送先：〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上場証券取引所	名古屋証券取引所
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL https://www.tokai-ele.com/ (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記載された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にでもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

